

大館市カーボン・マネジメント調査事業

背景・目的

国の「地球温暖化対策計画」閣議決定により、「2030年度に2013年度比26%削減」という温室効果ガス削減目標が定められ、なかでも「業務その他部門」は**約40%削減の目標**が掲げられており、地方自治体においても一層の対策が求められています。

本事業は、本市策定の温室効果ガスの排出量を削減するための計画「エコ・プラン21」における**目標値11%削減を国の目標値40%削減と整合する**と共に、**効率的なカーボン・マネジメント推進体制を構築**することを目的とします。

事業概要

1. エネルギー使用量、温室効果ガス排出量の把握・分析

- ・市が管理、運営、使用する全施設でエネルギー使用量調査を実施
- ・施設ごとにエネルギー起源別の温室効果ガス排出量を整理・分析

2. 省エネ対策の検討

- ・調査対象施設の設備改修や運用改善等の省エネ対策の検討
- ・再生エネルギーの導入や施設間のエネルギー共有の可能性を検討

3. 省エネ対策計画の策定

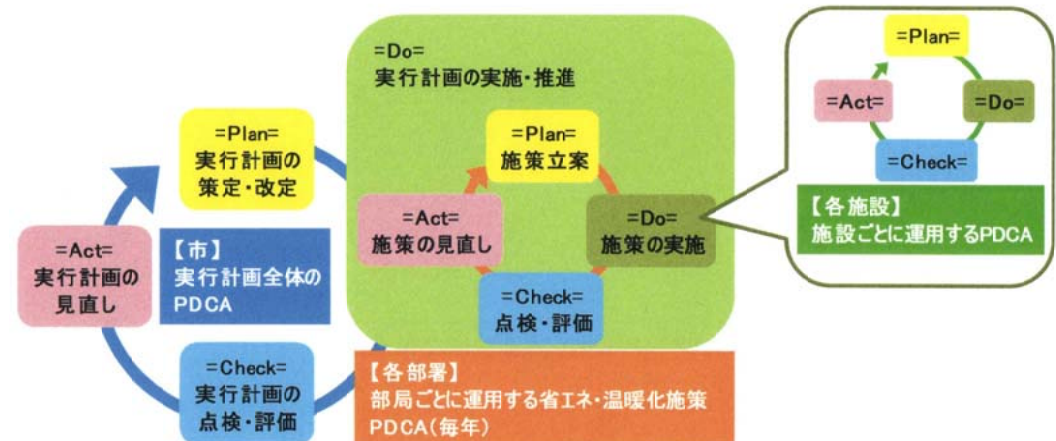
- ・省エネ対策を全施設に水平展開し、「大館市公共施設等総合管理計画」と連動した省エネ対策計画を作成

4. 温室効果ガス排出量削減の期待値の算出

- ・省エネ対策計画の実施による温室効果ガスの削減期待値を算出
- ・全庁で排出量40%削減を目指し、施設別、部署別に目標を設定
- ・2030年度の目標達成に向けた施策とロードマップを作成

5. エコ・プラン21の改定サポート

- ・現行のエコ・プラン21の運用体制を見直し、PDCAサイクルに各部署・各施設で運用するサイクルを組み込んだ多層的なカーボン・マネジメント推進体制を構築



多層的な推進体制イメージ

- ・推進体制の見直しにあたり、進行管理を一元的に管理、情報共有し、エコ・プラン21のみならず温対法や省エネ法にも対応するエネルギーデータ集計・算定システムを構築
- ・集計・算定システムによる作業効率化
- ・結果の「見える化」による省エネへの意識啓発、注意喚起

事業の効果

- ・国の目標に遜色ないエコ・プラン21に強化・拡充
- ・カーボン・マネジメント体制の構築
- ・削減目標達成に向けた省エネルギー対策計画の作成